

塾に通う費用がじわりと家計を圧迫し、物価高で疲弊する家庭から悲鳴が漏れている。塾に通わせられない低所得世帯も増えたり、自治体や特定非営利活動法人(NPO法人)が塾代補助などに乗り出した。経済状況による「通塾格差」は開きつつあるようだ。

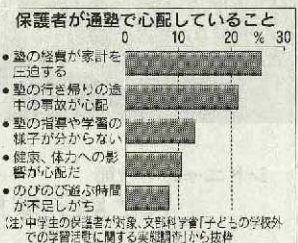
「塾に通うのが難しい事はやめなごね」二〇〇八年四月、首都圏に住む専業主婦の山崎典子さん(仮名、55)は中学一年生になった長女(13)にそう告げた。きっかけは娘の一言。四歳から続けているバレエとピアノの教習月額は二万円強。通信教育費や次女(8)の習い事費用を合わせると毎月七万円はかかる。塾代が加わったら我が家は赤字。辛い娘も習い事をやめようと考えていた。五月から週二回塾に通い始めた。ただ経済的な不安は依然残る。住宅ローンや教育費を払う毎月の貯金はゼロ。高校受験に近づくと塾の回数も増える。下の娘も進ませている。私が働くしかない。

パートを常勤に この夏、夏季講習の費用上面に悩んだ家庭も。中学一年生の娘が塾の合格に行きたいというのでOKした。講習全体で約十三万円。木はやる気がでたようだ。「……と始まる住むの町木下さん(仮名、49)は苦笑い。

青木さんは娘の高校受験を控え、今年からパート勤務を常勤に切り替えた。母親たちも世代格差に必死。周りで時給の高い運送会社のハイ

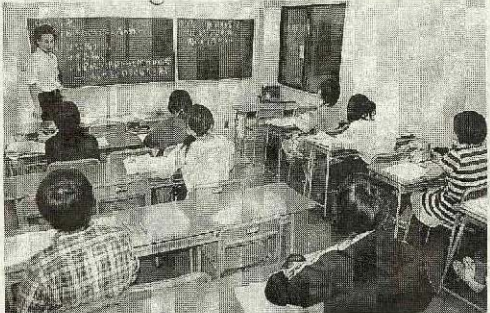
じわり家計圧迫

塾代



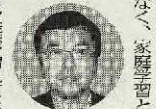
トが人気で、子どもの世話をしなくていい夜十時から深夜二時ごろまで電話オペレーターなどで働く人が多い。

〇八年八月文部科学省が発表した「子どもと学校外での学習活動に関する実態調査」によれば、塾の月謝は小学生で平均二万二千元に上る。「塾の経費が家計を圧迫する」という中学生の保護者は五・八%もいた。



「通いたいけど通えない」

教育に関する著作の多い精神科医・和田秀樹さん。日本は海外と比べて公教育への投資額が少なく、家庭学習と学習塾が学力を補ってきた。ところが経済格差が開くに伴い、塾に行かせられない、無理に行かせるも仕方ないという家庭が増えている。その原因を東京府の低所得世帯向けの塾代補助は詳細で、塾費対策をもっと広げたい。



塾少ない地方 学力心配

塾たどよりも、学校教育に力を入れるべきという意見もある。しかし学校は親のクレーム対応などで手いっぱい。塾が子どもの学力を引き上げ、社会性を教えるのが理想だ。

心配なのは塾の数が少ない地方での教育の質の低下だ。地方自治体は財政面も厳しいため経済的支援は実施しにくく、学力低下の恐れもある。地域教育機関を活用するための補助金を出すといった対策を考案してきた。

な負担を感じながらも塾に通わせているのが、全国で学習塾協会(東京・豊島)の稲葉秀雄事務理事は「親の公立校へかせるためはお金を借し説明する。一方、負担しきれない家庭も出てくる。」

「学習費がやめます」。大手予備校の講師(32)は「突然退校する生徒が目立つと、いなない理由が、家計を圧迫するから。小学生は九割の道も開け、娘の奨学金が増え、四割から二五・六%、中学生は二・七%から一九・三%と九割増えた。

世帯の経済状況に開きつつある二道県格差。その対応策は、年十九回までの塾代支給を始めた。生活保護から生活保護世帯で中学二年生を対象に、年十九回までの塾代支給を始めた。生活保護世帯の中学卒業生を全日制高校への進学率(〇七年度)は全体で七五・七%だったが、塾代支給者は八九・%と高かった。一学力向上意識がなく、塾に通うことで進歩意欲が高まった(板橋橋社事務)

NPOや自治体 経済援助も

「頑張っていた子が突然来なくなると。理由を聞くと『経済的な問題です』ということが多い。東京都府庁東京等就業自立支援センター(東京・新宿)でも、月謝が払えず子どもに塾をさせてしまったと苦言を言われてもったいなくはと相談に来る母親がいるという。

実は文科省の調査では中学生の塾に通う割合が前回調査(一九九三年)に比べ、六・〇%低下した。塾に通わせないという。保護者の悩みは、塾代を巡り、保護者の悩みは、

集めた。企業や個人から基金を集め、そこから塾代の七割を負担。残り三割を協力する塾が払う。希望者は原則的に自己負担はない。

「負の連鎖を絶つ」

エンカレッジの坂崎紀代表(40)は「郡市では貧しい家庭の子たちが学習機会に恵まれない。低収入の仕事にしか就けない貧困の連鎖が目立っている。現在、四割が通塾中。二人が利用待ち。支援を受け、娘を塾に通わせ始めた母親(30)は「生活保護が必死だ」と訴える。

東京府内では〇八年に三十一市区が塾代支給を実施予定。〇八年九月から東京都も月謝収入一百万円の低所得者世帯に向けた塾代補助を開始する。すでに二百件を超える問い合わせがあるという。

NPO法人新座堂(東京都・三鷹)が「(埼玉県)坂本郡」代表理事は「低所得層はもともと生活が苦しい。二、三子どもがいると教育費負担に苦しんでいる。中には深夜、弁当三つで働く母親もいる。塾代を含めた受験費用の支援や教育ローンの拡充などが必要だ」と訴える。